

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 辻 耕平
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 辻 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	4,874,212	5,243,995	9,527,583
経常利益 (千円)	580,759	701,854	925,254
四半期(当期)純利益 (千円)	354,252	429,130	548,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	580,750	1,159,794	580,750
発行済株式総数 (株)	9,112,000	20,167,200	9,112,000
純資産額 (千円)	3,136,101	4,807,809	3,284,353
総資産額 (千円)	8,884,462	10,451,882	8,913,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.44	22.12	30.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	12.00
自己資本比率 (%)	35.3	46.0	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,306	681,807	1,150,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,521	355,330	528,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,329	915,087	428,891
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,069,756	2,376,374	1,133,731

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.31	11.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第18期の1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

フランチャイズ契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社スミノ (注)1	葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約	平成27年3月19日から10年間 (以後、1年毎の継続契約)
株式会社いっしん (注)2	葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約	平成27年3月31日から10年間 (以後、1年毎の継続契約)

(注)1. 株式会社スミノのフランチャイズチェーンは、翌事業年度中に営業を開始する予定であります。

2. 株式会社いっしんのフランチャイズチェーンは、翌事業年度中に営業を開始する予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移する個人消費に加え、輸出の持ち直しや設備投資の増加等により、緩やかな回復基調となりました。また、景気の先行きに対しましては、雇用や所得環境の改善や生産活動の持ち直し等を背景に、回復傾向は持続するものと見られておりますが、新興国や先進国の動向や資源価格の変動等による不確実性は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々逡増するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、全国の死亡人口が増加していないことに加え、各社の営業施策等により、葬儀件数、葬儀単価共に横這いの推移となりました。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「新生ティア」をスローガンに掲げ、7項目の戦略テーマを推進してまいりました。新規会館につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア滝ノ水」「ティア岩塚」を開設し、フランチャイズにおきましては、岐阜県各務原市に「ティア那加」「ティア蘇原」を開設し、これにより直営41店舗、フランチャイズ36店舗の合計77店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア御器所」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、商品改革の一環として、取扱商品や仕入単価の見直しに加え、葬儀に付帯する一部の業務の内製化にも取り組んでまいりました。また、業容拡大に伴う人材確保や、知名度の浸透を図る販売促進等も積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は52億43百万円(前年同期比7.6%増)となり、売上原価率は前年同期と比べ1.9ポイント低下し、販管費は前年同期比9.0%増となりました。これにより、営業利益は7億36百万円(同21.0%増)、経常利益では7億1百万円(同20.9%増)、四半期純利益は4億29百万円(同21.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比11.9%増の4,174件となり、葬儀単価におきましては、祭壇単価の低下や送迎バスにかかる契約内容及び取引実態の変更等により、前年同期比4.8%減となりました。この結果、売上高は50億81百万円（同7.4%増）、営業利益は9億99百万円（同12.9%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイズの会館が前年同期と比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売や出店に係る加盟料等も増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、これにより、売上高は1億62百万円（同12.4%増）、営業利益は32百万円（同38.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて12億42百万円増加し、23億76百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6億81百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益が7億1百万円、減価償却費1億90百万円を計上したものの、法人税等の支払額2億50百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億55百万円（同4.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億61百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は9億15百万円（前年同期は1億24百万円の使用）となりました。これは株式の発行による収入11億40百万円、長期借入れによる収入4億75百万円があったものの、長期借入金の返済による支出6億71百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,800,000
計	72,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,167,200	20,167,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,167,200	20,167,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	20,167,200	-	1,159,794	-	793,294

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	7,792,000	38.63
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	1,280,000	6.34
富安 徳久	愛知県名古屋市区	918,200	4.55
ティア社員持株会	愛知県名古屋市区黒川本通3-35-1	347,500	1.72
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	264,000	1.30
在間 文人	愛知県名古屋市中村区	233,600	1.15
横山 博一	愛知県名古屋市区	202,700	1.00
花重美装株式会社	愛知県名古屋市中村区稲上町1-73	183,200	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	145,300	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	140,200	0.69
計	-	11,506,700	57.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,163,400	201,634	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	20,167,200	-	-
総株主の議決権	-	201,634	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティア	愛知県名古屋市区 黒川本通3-35-1	1,400	-	1,400	0.00
計	-	1,400	-	1,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,731	2,376,374
売掛金	244,852	274,858
商品	36,925	42,970
その他	228,587	207,186
貸倒引当金	10,129	10,325
流動資産合計	1,633,967	2,891,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,793,659	3,969,150
土地	1,291,021	1,291,021
その他(純額)	704,546	740,968
有形固定資産合計	5,789,226	6,001,139
無形固定資産	140,583	230,907
投資その他の資産		
差入保証金	1,047,903	1,036,916
その他	341,600	331,855
貸倒引当金	40,000	40,000
投資その他の資産合計	1,349,504	1,328,771
固定資産合計	7,279,314	7,560,818
資産合計	8,913,282	10,451,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,579	347,778
短期借入金	96,668	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,206,718	1,226,530
未払法人税等	260,500	269,000
賞与引当金	101,185	102,678
その他	451,671	555,591
流動負債合計	2,430,321	2,641,579
固定負債		
長期借入金	2,595,867	2,379,958
資産除去債務	220,205	238,562
その他	382,534	383,972
固定負債合計	3,198,607	3,002,493
負債合計	5,628,928	5,644,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	1,159,794
資本剰余金	214,250	793,294
利益剰余金	2,489,634	2,854,985
自己株式	356	356
株主資本合計	3,284,277	4,807,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	91
評価・換算差額等合計	75	91
純資産合計	3,284,353	4,807,809
負債純資産合計	8,913,282	10,451,882

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,874,212	5,243,995
売上原価	3,110,005	3,247,410
売上総利益	1,764,207	1,996,584
販売費及び一般管理費	1,155,552	1,259,833
営業利益	608,655	736,750
営業外収益		
受取利息	3,846	3,588
受取保険金	2,195	6,337
広告料収入	2,560	5,811
その他	4,622	5,101
営業外収益合計	13,225	20,838
営業外費用		
支払利息	39,453	33,805
株式交付費	-	17,755
その他	1,666	4,173
営業外費用合計	41,120	55,734
経常利益	580,759	701,854
特別利益		
固定資産売却益	82	34
特別利益合計	82	34
特別損失		
固定資産除売却損	1,423	281
特別損失合計	1,423	281
税引前四半期純利益	579,418	701,607
法人税、住民税及び事業税	239,907	257,199
法人税等調整額	14,741	15,277
法人税等合計	225,165	272,476
四半期純利益	354,252	429,130

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	579,418	701,607
減価償却費	189,994	190,942
株式交付費	-	17,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,048	195
賞与引当金の増減額(は減少)	8,737	1,493
受取利息及び受取配当金	3,852	3,594
支払利息	39,453	33,805
売上債権の増減額(は増加)	26,532	30,005
たな卸資産の増減額(は増加)	28,307	15,972
仕入債務の増減額(は減少)	52,556	34,199
その他	6,283	35,021
小計	818,798	965,449
利息及び配当金の受取額	40	56
利息の支払額	39,019	33,309
法人税等の支払額	154,512	250,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,306	681,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,536	361,614
無形固定資産の取得による支出	17,288	6,605
差入保証金の差入による支出	403	16,102
差入保証金の回収による収入	31,147	30,627
その他	9,440	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,521	355,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	420,000
短期借入金の返済による支出	306,668	376,668
長期借入れによる収入	600,000	475,000
長期借入金の返済による支出	648,463	671,097
株式の発行による収入	-	1,140,333
自己株式の取得による支出	48	-
リース債務の返済による支出	8,279	8,716
配当金の支払額	90,869	63,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,329	915,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	1,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,974	1,242,642
現金及び現金同等物の期首残高	939,781	1,133,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,756	2,376,374

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
保井 正純	102,283千円	94,208千円

なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物(前事業年度99,309千円、当第2四半期会計期間97,348千円)が担保に供されております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	412,199千円	444,937千円
広告宣伝費	243,991	316,029
貸倒引当金繰入額	1,712	1,324
賞与引当金繰入額	53,282	64,460

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,069,756千円	2,376,374千円
現金及び現金同等物	1,069,756	2,376,374

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	91,113千円	20円	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	45,556千円	5円	平成26年 3月31日	平成26年 6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	63,778千円	7円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	60,497千円	3円	平成27年 3月31日	平成27年 6月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月10日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ502,909千円増加しております。また、平成26年12月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,135千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金が579,044千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,159,794千円、資本準備金が793,294千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,261	144,950	4,874,212	-	4,874,212
計	4,729,261	144,950	4,874,212	-	4,874,212
セグメント利益	885,820	23,456	909,277	300,622	608,655

(注)1. セグメント利益の調整額 300,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,081,079	162,915	5,243,995	-	5,243,995
計	5,081,079	162,915	5,243,995	-	5,243,995
セグメント利益	999,693	32,456	1,032,149	295,399	736,750

(注)1. セグメント利益の調整額 295,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円44銭	22円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,252	429,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,252	429,130
普通株式の期中平均株式数(株)	18,222,589	19,395,883

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,497千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社 ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。